（様式２）

尼崎市立自転車等駐車場（東部・西部）指定管理者指定申請書

令和　年　月　日

尼　崎　市　長　　様

尼崎市立自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例（平成２３年尼崎市条例第２８号。以下「条例」という。）第２３条各号の規定に基づき、指定管理者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。また、裏面のとおり誓約します。

１　申請者（押印不要）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称※1 |  |
| 代表者※2の氏名及び役職 |  |
| 所在地※2 |  |

※1 共同事業体等にあっては、当該共同事業体等の名称を記載する。

※2 共同事業体等にあっては、代表団体の代表者氏名及び役職・所在地を記載する。

２　添付書類一覧

⑴　事業計画書

⑵　定款又は寄附行為及び登記事項証明書

⑶　役員の名簿及び履歴書

⑷　法人等の事業計画書及び収支予算書（指定申請を行う日の属する事業年度（以下「申請年度」という。）のもの。）

⑸　法人等の事業報告書、損益計算書又は収支計算書及び貸借対照表（申請年度の前年度のもの。ただし、申請年度に設立された法人等を除く。）

⑹　申請年度における財産目録

⑺　組織及び運営に関する事項を記載した、法人等の概要書等の書類

⑻　法人税、消費税及び地方消費税並びに主たる事業所の所在する市町村の市町村税を滞納していないことを証する書類（非課税の場合は、それに代わる書類）

⑼　主たる事業所の所在する市町村の水道料金及び下水道料金を滞納していないことを証する書類

⑽　共同事業体の代表団体及び構成団体を記載した資料

⑾　共同事業体間における管理業務の分担等を定めた協定書

⑿　企画提案書

⒀　提案額内訳表

⒁　その他審査に必要な書類

指定申請書裏面

誓約事項

尼崎市暴力団排除条例（平成２５年尼崎市条例第１３号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

なお、尼崎市長がこの誓約書の写し等を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、尼崎市長が警察署長に下記１及び２に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報について、指定管理者業務以外の業務において暴力団等を排除するために利用し、又は他の実施機関（本市の議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づき本市の公の施設の管理を行わせる指定管理者をいう。）に提供することについて同意する。

記

１　暴力団（条例第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団密接関係者（同条第４号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。

２　指定管理者業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、暴力団、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団密接関係者に該当する者にこれを行わせないこと。

３　暴力団又は暴力団密接関係者の該当の有無等を確認するため、尼崎市長からその役員等の名簿その他の必要な情報の提供を求められたときは、速やかに提出すること。

以　上